

三重県経済の現状と見通し < 2009年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	生産活動を中心に、一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて低迷 主要製造業の生産活動は概ね持ち直しに転じたと判断されるものの、景気の回復に向けた動きは極めて弱く、低水準で横這い。		
	当面の見通し	生産は緩やかに持ち直すものの、景気は全般に低水準で推移する公算 生産持ち直しの動きは当面続くと見込まれるものの、政府の景気対策の効果が息切れすれば、家計部門の落ち込みを主因に二番底の危険も。		
家計部門	個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷 乗用車販売など、一部に明るい動きもみられるものの、大型小売店の販売が不振であるなど、全般的に低迷。		
	住宅投資	低迷 新設住宅着工戸数は、前年比5割を越す減少。住宅の着工戸数が多い北勢地域の工業都市などでマイナス幅が大きい傾向。		
	観光	減速 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値でみると、このところ底を打ったとみられるものの、依然として水面下。		
	雇用・所得	低水準で推移 有効求人倍率はようやく下げ止まり。ただし、求人規模の大きいサービス業などの新規求人数は大幅減となっており、楽観はできない状況。		
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数を前年比でみると、情報通信機械の好調などを背景に、マイナス幅の縮小傾向が持続。		
	企業倒産	悪化の兆し 倒産件数・負債総額とも前年比増加。景気悪化が長引くなか、先行き倒産が多発するリスクにはこれまで以上に注意が必要。		
	設備投資	弱い動き 非居住用建築物着工床面積が前年比マイナスとなったほか、資本財生産や貨物車登録も引き続き大幅減。		
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、音響・映像機器の部分品と乗用車のマイナス寄与が大きく、前年比4割を越す減少。		
公共部門	公共投資	一進一退 年度上期での公共投資前倒し発注の効果は、統計上、明確には確認できず。		
その他	物価	大幅なマイナス 消費者物価指数は、エネルギー価格の値下がりを中心に、前年比2%近傍のマイナスが持続。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

### 個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

#### 現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、8月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 5.9%と、3か月連続の減少。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の大幅な落ち込みが続いているものの、消費支出は2009年初をボトムに緩やかながら持ち直し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、8月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで10か月連続、既存店ベースで13か月連続の前年比減少。家計調査における最近の傾向と同様に、衣料品などの販売が不振となっており、家計が生活防衛姿勢を維持し、不要不急の支出を控えていることを反映している模様。

9月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、14か月振りの前年比増加。車種別にみると、軽乗用車は依然としてマイナスとなったものの、いわゆる「3ナンバー車」に該当する普通車が2桁の増加。トヨタ自動車がかれまでに受注した新型プリウス(登録上は普通車に分類)の増産を急いだ結果、登録・納車が増えていくという要因が強めに働いている模様。このほか、小型車も好調な売れ行きとなっており、エコカー減税・補助金を追い風に、低燃費のコンパクトカーなども販売を伸ばしている状況。

#### 見通し

今後の耐久消費財の販売動向を見通すと、10月15日に提出された2010年度予算の概算要求に、エコカーへの買い替えに対する補助金制度が盛り込まれなかったことから、同制度は今年度内で打ち切りとなる可能性が高まったほか、省エネ家電の購入にかかるエコポイント制度についても、所管官庁である経産省は「打ち切り」、環境省は「継続」と、方針が分かれるなか、次年度への延長は微妙な情勢。

家電や乗用車については、上記政策による販売押し上げ効果が大きかったとみられるだけに、制度打ち切りとなれば、これまでの好調さの反動が現れ、販売が大きく落ち込む可能性も。

#### 8月 勤労者世帯・消費支出

前年比 5.9% (3か月連続の減少)

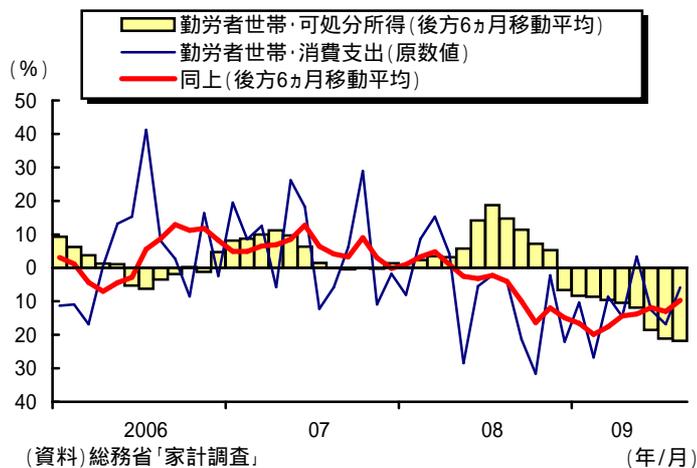
#### 8月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 6.0% (10か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 8.9% (13か月連続の減少)

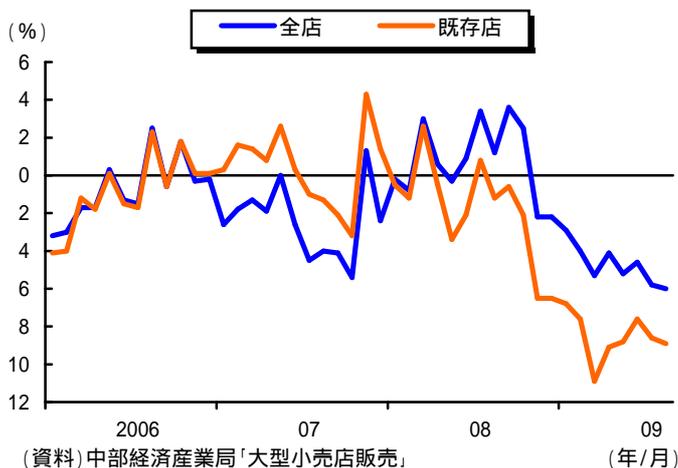
#### 9月 新車乗用車販売台数 <含む軽>

- 前年比 +4.1% (14か月振りの増加)
- ・普通車 前年比 +14.4% (2か月連続の増加)
  - ・小型車 前年比 +8.2% (2か月連続の増加)
  - ・軽乗用車 前年比 7.6% (11か月連続の減少)

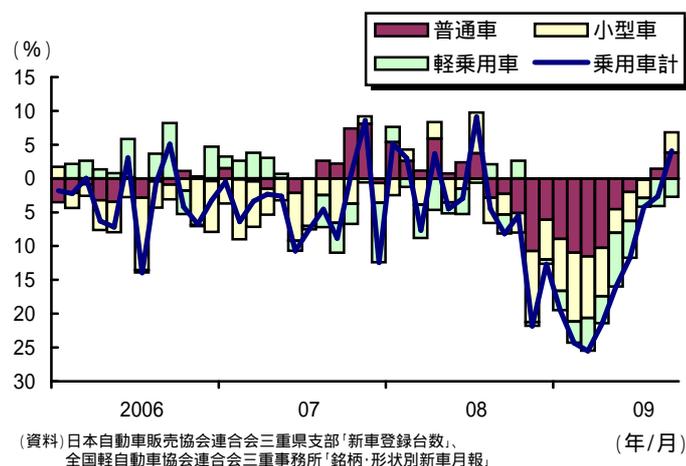
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



## 現状

住宅投資は、低迷。

8月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比5割を超す減少となるなど、大幅なマイナス。市別の着工状況を見ると、いなべ市(前年比 87.1%)や鈴鹿市(同 66.5%)、四日市市(同 56.0%)など、住宅の着工戸数の多い北勢地域の工業都市などで県平均を上回るマイナス幅を記録。

## 見通し

県内景気は概ね底入れしたとみられるものの、生産が急激に落ち込んだ昨年秋からの流れを引き継ぎ、多くの業種で依然として雇用・所得環境の厳しい状態が続いているうえ、景気の先行きについても不透明感が拭えないことから、消費者にとって高額の買い物となる住宅の取得マインドは低水準で推移する見込み。

こうしたなか、過去最大規模の住宅ローン減税や住宅取得資金に係る贈与税の非課税制度などは、今後も目立った需要押し上げ効果を発揮しないとみられ、住宅投資は現下の低空飛行が持続する見通し。

## 8月 住宅着工戸数

前年比 55.0% (11か月連続の減少)

・持家

前年比 28.1% (10か月連続の減少)

・貸家

前年比 75.4% (6か月連続の減少)

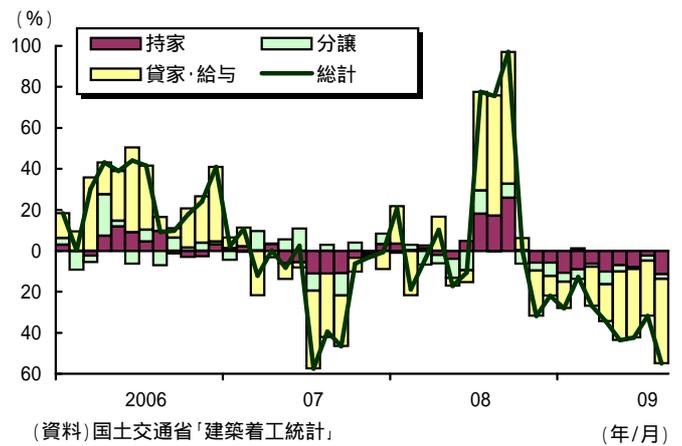
・給与住宅

前年比 100.0% (2か月連続の減少)

・分譲住宅

前年比 36.8% (11か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;



## 現状

観光は、堅調な勢いが衰え、足元減速。

7月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、8か月振りの前年比増加。ただし、後方6か月移動平均値でみると、このところ底を打ったとみられるものの、依然として水面下に沈んでいる状況。

## 見通し

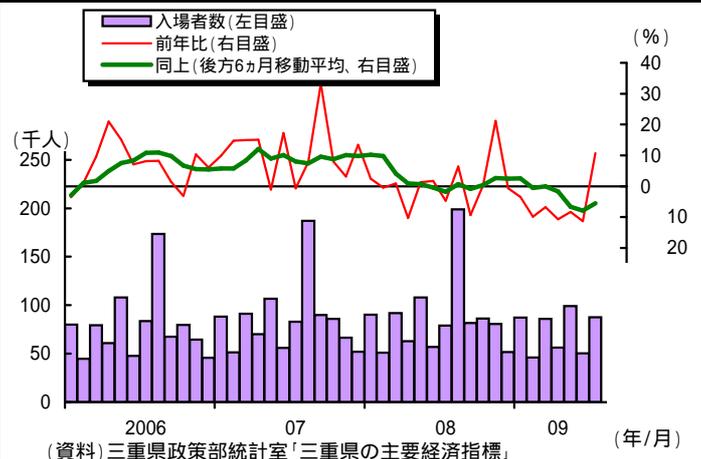
秋の行楽シーズンを迎え、新しく架け替えられる宇治橋の渡始式(11月)が本年度の式年遷宮関連のメインイベントとなる伊勢神宮などでは、観光客の増加が十分に期待できる状況。

ただし、気温や湿度が下がる季節に入り、新型インフルエンザの流行が懸念されるほか、10月上旬に上陸した台風18号によって、東紀州地域では熊野古道・松本峠の石畳や鬼ヶ城の遊歩道が一部崩落したほか、伊勢志摩地域ではカキなどの水産資源に大きな被害が出たことから、上記要因が県内の観光にマイナスインパクトして働く可能性も。

## 7月 鳥羽水族館入場者数

前年比 +10.8% (8か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



**現状**

雇用・所得情勢は、低水準で推移。

8月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.41倍と、15か月振りに前月比上昇したほか、新規求人倍率は0.86倍と、5か月連続で前月比上昇。有効求人倍率はようやく下げ止まったものの、全国平均(0.42倍)を下回っており、依然として低水準。

8月の新規求人数のうち、パートタイムの求人数は前年比+0.7%と持ち直してきたものの、学卒・パートを除くベースでみると(図表7)、同 31.2%と、依然として3割を越すマイナス。求人動向を主要産業別にみると、製造業のマイナス幅は大きく縮小した(7月:同 67.4% 8月:同 34.4%)ものの、それと並んで求人規模の大きいサービス業(7月:同 44.0% 8月:同 48.2%)や卸売・小売業(7月:同 42.4% 8月:同 49.4%)などのマイナス幅は逆に拡大。

7月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比 17.7%と、減少幅は本年3月(同 42.0%)をボトムに縮小傾向。このうち製造業は同 29.4%と、全産業平均を上回るマイナスとなっているものの、ほぼ同様の縮小トレンドを描いており、大手メーカーを中心とした生産ラインの減産が一巡してきたことを示唆。一方、名目賃金指数は同 7.4%と、2009年入り以降、7か月連続で5%を越すマイナスを記録。

**見通し**

求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、月間の離職者数は4月(7,531人)をピークに、8月(4,119人)まで月を追うごとに減少してきたうえ、とりわけ事業主の都合による離職者の減少が目立つ状況。こうした点を踏まえれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、求職者数の増勢一巡を背景に、底打ちから緩やかに持ち直す見通し。

もっとも、8月の有効求人数(学卒除きパートを含む)が17,482人なのに対し、有効求職者数は43,391人と求人数の約2.5倍に上っていることから、求人数と求職者数が均衡するまでにはまだ時間が掛かる見通し。

**8月 求人倍率 < 季節調整値 >**

- ・有効求人倍率  
0.41倍(前月比+0.02ポイント、15か月振りの上昇)
- ・新規求人倍率  
0.86倍(前月比+0.07ポイント、5か月連続の上昇)

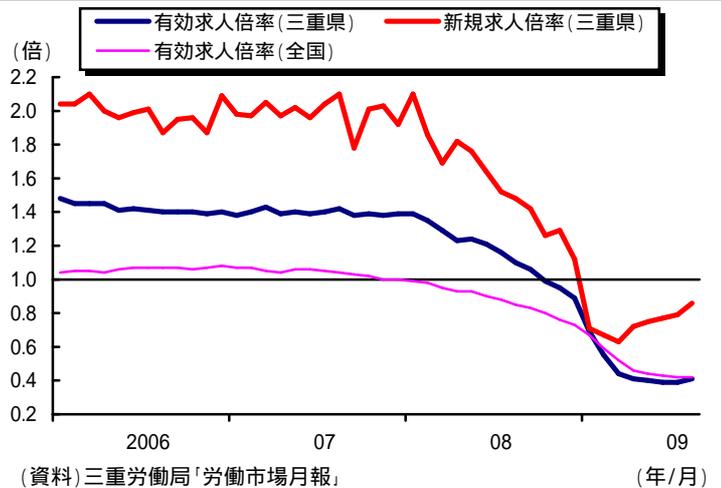
**8月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >**

前年比 31.2%(27か月連続の減少)

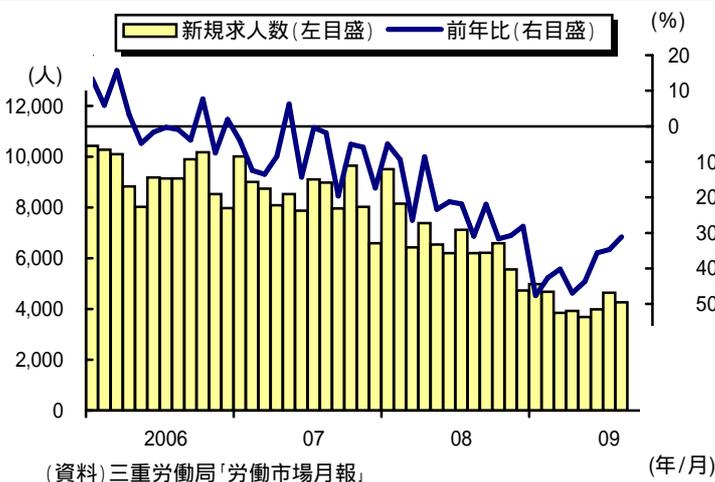
**7月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >**

- ・常用雇用指数  
前年比 1.7%(5か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比 17.7%(24か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比 7.4%(9か月連続の減少)

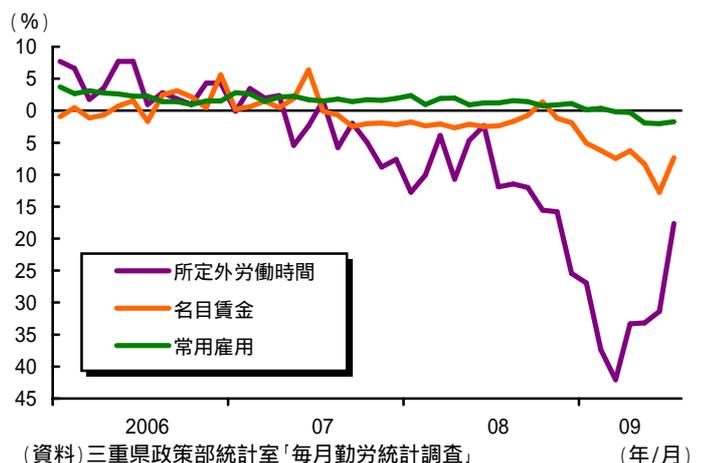
**図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >**



**図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >**



**図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >**



### 3. 個別部門の動向: 企業部門

#### 企業活動

#### 持ち直し

##### 現状

企業の生産活動は、持ち直し。

7月の鉱工業生産指数(原指数)をみると(図表9)、前年比 16.8%と、6月(同 21.8%)からマイナス幅が縮小したほか、季節調整済指数でみると、前月比+8.7%と、現行指数で比較可能な2003年以降、最大のプラス幅を記録。なお、前年比の状況を業種別にみると、情報通信機械が2桁のプラスとなったほか、これまで生産全体を大きく押し下げてきた軸受、マシニングセンタ、自動販売機などの一般機械についても、6か月振りにマイナス幅が3割未満に縮小。

##### 見通し

各種報道によると、一般機械については、国内大手の一角である森精機製作所が10月中にも、在庫調整の進展と受注の回復を背景に、主力の伊賀事業所において、週2日の稼働日を1日増やしたうえで、月産台数を100台から200台に倍増する方針と伝えられており、一般機械の生産下押し効果は徐々に薄れる見込み。

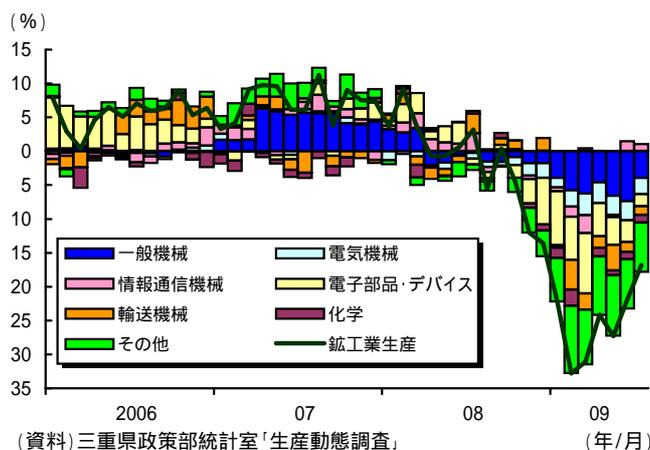
ただし、鉱工業全体でみれば、内外における需要の回復度合いの緩慢さを背景に、先行き生産持ち直しの動きは弱く、水準を戻したとしても前年比で横這い程度にとどまる見通し。

#### 7月 鉱工業生産

前年比 16.8% (10か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比 29.9% (16か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比 35.8% (19か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比 +16.4% (2か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比 11.6% (10か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比 6.7% (7か月連続の低下)
- ・化学  
前年比 13.2% (4か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



#### 企業倒産

#### 悪化の兆し

##### 現状

企業倒産は、悪化の兆し。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の増加となったほか、負債総額も、建設業の大型倒産(10億円以上)が1件発生したことが影響し、2か月連続の増加。

##### 見通し

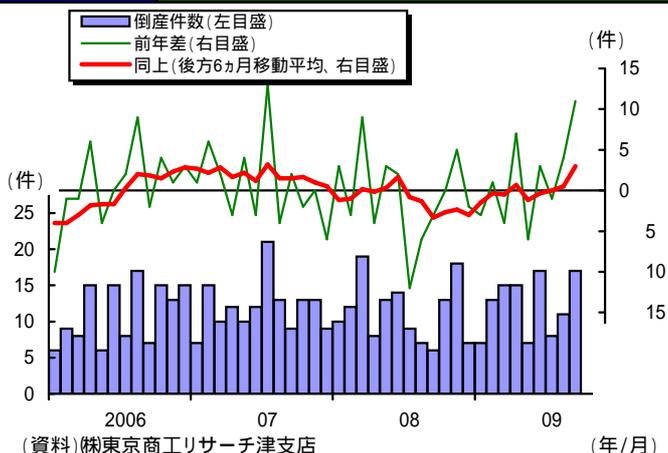
10月下旬に召集される予定の臨時国会では、中小企業が受けた融資の返済を一定期間猶予する制度を盛り込んだ「貸し渋り・貸しはがし対策法(仮称)」の法案が提出される見込みとなっているものの、同法の導入が中小企業の資金繰りにどの程度の効果をもたらすかは不透明な情勢。

1年以上にわたって景気悪化が続いてきたなかで、製造業・非製造業とも体力の消耗が限界に近づいている企業も少なくないなか、倒産が多発するリスクにはこれまで以上に注意が必要。

#### 9月 企業倒産

- ・倒産件数  
17件 (前年差 +11件、2か月連続の増加)
- ・負債総額  
3,924百万円  
(前年差 +1,965百万円、2か月連続の増加)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



現状

企業の設備投資は、資本財の生産減少や企業の投資マインド低下などを背景に、弱い動き。

8月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、2か月連続の前年比減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の7月生産は前年比 28.6%と、マイナス幅は6月(同 57.2%)から半減したものの、引き続き大幅な低下となったうえ、9月の貨物車登録も同 44.6%と、7か月連続で4割を越す減少。

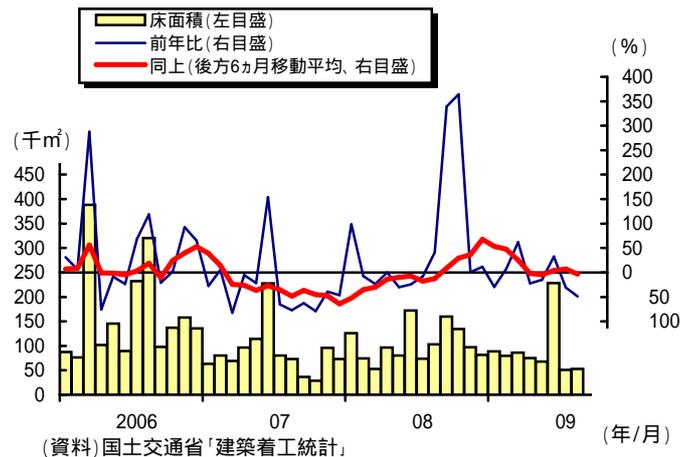
見通し

当社が実施した「第27回 経営者アンケート(詳細は8ページを参照)」や、日銀の名古屋支店管内短観などをみると、企業においては、設備過剰感の強さや投資マインドの冷え込みが確認できる状況。こうした点を踏まえれば、建設投資や機械投資は当面、弱い動きが続く見通し。

8月 非居住用建築物着工床面積

前年比 48.9% (2か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

現状

輸出は、大幅に減少。

8月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 45.0%と、4か月連続でマイナス幅が拡大したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でみても、同 47.7%と10か月連続のマイナス。

四日市港の輸出を品目別にみると、音響・映像機器の部分品と乗用車の2品目だけで、輸出全体に対するマイナスの寄与度が 33.0%に達しており、インパクトが大きい状況。

見通し

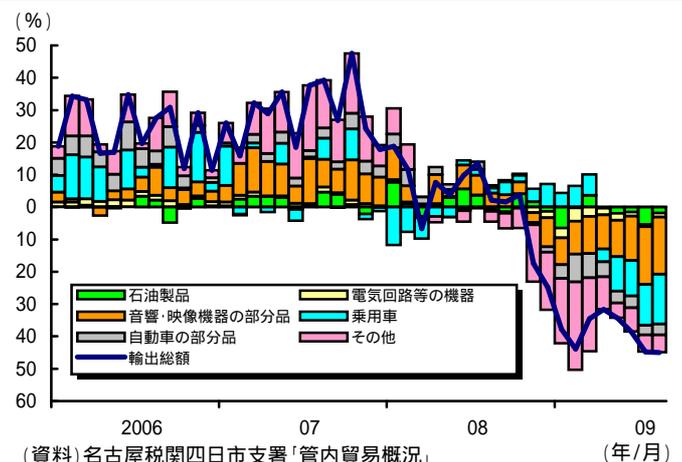
景気低迷という循環的要因に加えて、乗用車については、ホンダが輸出用の主力車種を生産する工場を鈴鹿製作所から埼玉製作所へ移管したうえ、音響・映像機器の部分品についても、シャープが輸出用液晶パネルを生産する拠点を亀山工場から堺工場にシフトする見込み。こうした構造的な要因が強めに働き、四日市港の輸出は当面、大幅な減少が続く見通し。

8月 四日市港通関輸出額

前年比 45.0% (10か月連続の減少)

- ・石油製品  
前年比 41.8% (5か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器  
前年比 28.7% (13か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品  
前年比 94.8% (10か月連続の減少)
- ・乗用車  
前年比 69.2% (5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品  
前年比 33.1% (10か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



## 5. 個別部門の動向: 公共部門

### 公共投資

### 一進一退

#### 現状

公共投資は、一進一退。

9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月連続で前年比減少したものの、請負金額は(図表13)、6か月振りの増加。三重県では、公共投資を年度上期に前倒し発注する方針が掲げられていたものの、統計上では、そうした動きを明確には確認できず。

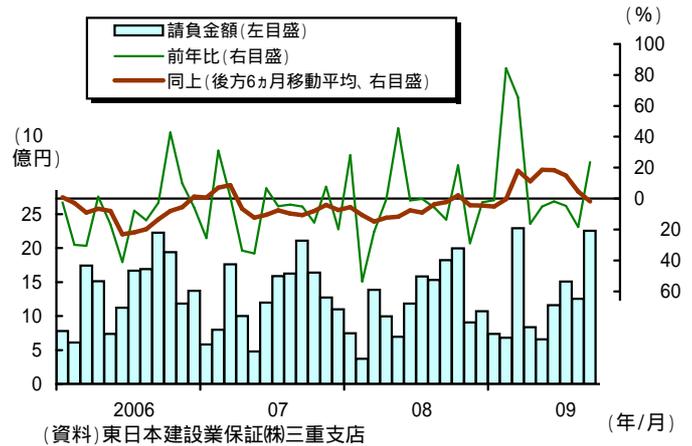
#### 見通し

10月15日に国土交通省が財務省に提出した2010年度予算の概算要求をみると、道路・港湾整備費を中心とした公共工事関連予算については、2009年度当初予算対比 14%と大幅削減となり、道路の新規着工は原則見送られる方向。このような状況下、今後は公共投資の減速傾向が明確化する公算が大。

#### 9月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比 2.9% (2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比 +23.6% (6か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向: その他

### 物価

### 大幅なマイナス

#### 現状

物価は、大幅なマイナス。

8月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.8%と、7月(同 2.2%)からマイナス幅はやや縮小したものの、依然として2%近傍の下落。

費目別にみると、エネルギー価格が史上最高値の水準にあった昨年からの反動で、その影響を受ける光熱・水道(7月:同 6.2% 8月:同 6.9%)や交通・通信(7月:同 7.5% 8月:同 7.8%)などのマイナス幅が拡大。このほか、消費者の低価格志向や販売者側のプライベートブランド戦略の強化などを背景に、本年半ばまで物価全体を押し上げてきた食料も、2か月連続のマイナス。

#### 見通し

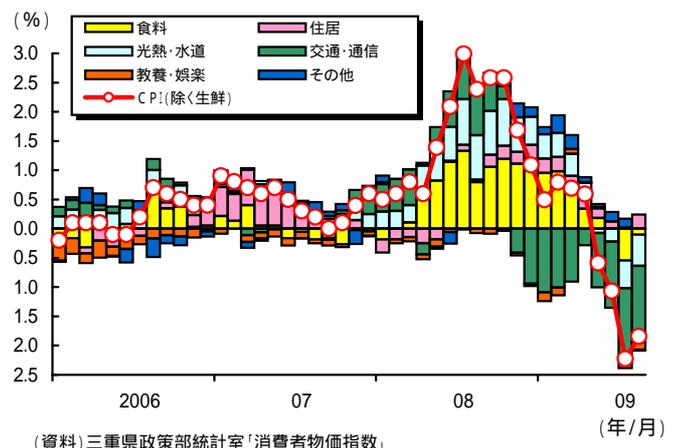
ガソリン価格や光熱費の料金が現行程度の水準で推移すれば、秋以降、エネルギー価格の影響によってCPIが押し下げられる効果が薄れると予想され、マイナス幅は縮小する見通し。

#### 8月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比 1.8% (4か月連続の下落)

- ・食料  
前年比 0.4% (2か月連続の下落)
- ・住居  
前年比 +1.2% (15か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比 6.9% (4か月連続の下落)
- ・交通・通信  
前年比 7.8% (10か月連続の下落)
- ・教養・娯楽  
前年比 1.2% (2か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>





## 1. 「第27回 経営者アンケート」によると、企業の景況感は依然として低水準

三重銀総研は、2009年9月上旬から中旬にかけて、三重銀経営者クラブ会員を対象に、「第27回 経営者アンケート」を実施(対象:資本金1億円以下の三重県下法人企業1,357社、回収率43.2%)。

それによると、2009年度上期における企業の景況感を示す県内景気判断D.I.は 73.5と、5半期振りに改善したものの、マイナス幅は2008年度下期( 78.7)、1998年度上期( 78.2)に次いで過去3番目の大きさに。ただし、先行きについては、D.I.値が 36.6と、マイナス幅が大幅に縮小する見込み。

企業の売上高の動向をみると、製造業のD.I.は 62.5と、前回調査比16.9ポイント悪化し、マイナス幅は過去最大を再び更新。このほか、建設業や非製造業も軒並み悪化。設備投資の実施状況をみると、現状では「実施した」企業の割合は20.3%と、2002年度上期(23.0%)を下回り、過去最低となるなど、経営者の設備投資マインドは冷え込み。雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は19.3%と、3半期振りに減少したものの、過去2番目の高さに。ただし、先行き「減らす」企業の割合は19.7%から10.1%へ減少。

## 2. 来春の県内高校卒業予定者の求人倍率は0.78倍

9月11日、三重労働局は、三重県内の高校を来春卒業する予定者の求人・求職動向(本年7月末現在)を発表。

求職者数は4,107人と、前年比 10.1%となった反面で、求人数は3,205人と、前年(6,774人)に比べておよそ半減(同 52.7%)。その結果、求人倍率は0.78倍に。

7月末の高卒求人倍率は、2005年度(1.10倍)から4年連続で1倍を上回ってきたものの、本年度は2008年度(1.48倍)から0.70ポイント低下しており、1985年度の調査開始以来、過去最大の下落幅を記録。

なお、職業安定所別にみると、求人倍率が1倍を上回ったのは桑名(1.23倍)と鈴鹿(1.01倍)のみ。熊野(0.06倍)や尾鷲(0.21倍)など、東紀州では地元での就職が厳しい状況。

## 3. 三重県が東京都にて観光PRイベントを開催

9月14日から20日の間、三重県が県内の観光を首都圏でPRするイベントとして、東京駅日本橋口に隣接する丸の内トラストタワー1階に本年6月オープンしたTIC東京(ツーリストインフォメーションセンター東京)にて、「三重県ウィーク」を開催。

同イベントは鈴鹿サーキットや東紀州観光まちづくり公社など、4団体が連携して開催。会場の目玉として、今シーズンのF1グランプリでチャンピオン争いを繰り上げた有力チーム「レッドブル」の2006年型マシンが展示され、3年振りとなる鈴鹿サーキットでのF1開催を盛り上げ。

このほか、主催者の三重県は、伊賀の忍者グッズの販売や、伊勢志摩・伊賀・東紀州地域の観光パンフレットの配布などを通じ、首都圏からの観光客の呼び込みに注力。

## 4. 紀勢自動車道(大宮大台 - 紀勢大内山)の開通後半年間の利用状況は好調

9月18日、中日本高速道路(株)は、本年2月7日に開通した紀勢自動車道 大宮大台インターチェンジ(IC) - 紀勢大内山IC間(10.4km)の開通後半年間の利用状況を発表。

同区間の1日当たり平均交通量は約5,200台で、初年度の想定交通量を大幅に上回ったほか、接続する国道42号線の通行量も、紀勢大内山ICより南の地点で、平日で前年比約200台、休日で約900台増加。

紀勢自動車道の2つのIC(大宮大台、紀勢大内山)と三重・愛知・滋賀各県、および静岡県以東のIC間を利用した交通が、1日平均で前年の約5,100台から約6,800台と1.3倍に増加しており、紀勢自動車道を利用した周辺地域との交流が活発に。

# 景 気 指 標

三重銀総研

2009/10/16

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007年	2008年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 7.3)	( 1.5)	( 10.0)	( 28.9)	( 24.3)		( 27.3)	( 21.8)	( 16.8)		
	-	-	< 6.7>	< 21.4>	< 3.8>		< 3.7>	< 7.0>	< 8.7>		
生産者製品在庫指数	( 20.2)	( 8.7)	( 1.2)	( 10.0)	( 6.6)		( 6.1)	( 2.4)	( 4.6)		
	-	-	< 11.1>	< 2.6>	< 10.6>		< 6.7>	< 4.7>	< 4.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	9,494	2,256	1,837	1,950		631	689	730		
	( 11.1)	( 5.1)	( 2.2)	( 19.7)	( 18.4)		( 19.2)	( 18.0)	( 18.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	17,128	18,016	4,102	3,085	2,965		791	1,030	1,089	737	
	( 14.4)	( 5.2)	( 19.3)	( 23.5)	( 40.0)		( 43.7)	( 42.3)	( 31.9)	( 55.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039	1,252	313	255	371		68	228	51	53	
	( 47.3)	( 20.6)	( 57.7)	( 0.5)	( 6.4)		( 15.2)	( 32.3)	( 30.7)	( 48.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,514	1,427	397	371	265	501	66	116	151	125	225
	( 8.7)	( 5.7)	( 1.0)	( 48.5)	( 7.6)	( 1.5)	( 5.1)	( 1.8)	( 4.7)	( 18.3)	( 23.6)
大型小売店販売額(全店)	( 2.5)	( 0.7)	( 0.8)	( 4.0)	( 4.6)		( 5.2)	( 4.6)	( 5.8)	( 6.0)	
同(既存店)	( 0.4)	( 1.9)	( 5.2)	( 8.3)	( 8.5)		( 8.8)	( 7.6)	( 8.6)	( 8.9)	
新車登録・販売台数(台)	65,290	61,753	12,426	14,020	11,134	14,725	3,319	4,580	5,183	3,515	6,027
	( 6.9)	( 5.4)	( 20.4)	( 31.3)	( 19.9)	( 2.0)	( 17.5)	( 13.7)	( 7.7)	( 3.6)	( 4.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739	41,425	9,251	11,148	8,325	8,923	2,523	3,061	3,125	2,441	3,357
	( 4.4)	( 5.3)	( 2.3)	( 14.0)	( 14.4)	( 5.8)	( 19.8)	( 12.9)	( 2.1)	( 8.6)	( 7.1)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	0.94	0.56	0.40		0.40	0.39	0.39	0.41	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.22	0.67	0.75		0.75	0.77	0.79	0.86	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557	80,634	16,883	13,508	11,596		3,680	3,993	4,643	4,267	
	( 8.2)	( 21.4)	( 30.4)	( 43.9)	( 42.4)		( 43.7)	( 35.6)	( 34.7)	( 31.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.2)	( 1.7)	( 1.0)	( 6.3)	( 9.9)		( 8.4)	( 12.8)	( 7.4)		
実質賃金指数(同)	( 0.2)	( 3.5)	( 2.6)	( 6.7)	( 9.1)		( 7.6)	( 11.4)	( 4.7)		
所定外労働時間(同)	( 2.3)	( 11.4)	( 19.0)	( 35.9)	( 32.6)		( 33.2)	( 31.4)	( 17.7)		
常用雇用指数(同)	( 1.9)	( 1.4)	( 0.9)	( 0.1)	( 1.4)		( 1.9)	( 2.0)	( 1.7)		
企業倒産件数(件)	144	136	38	35	39	36	7	17	8	11	17
(前年同期(月)差)	( 10)	( 8)	( 3)	( 6)	( 4)	( 14)	( 6)	( 3)	( 1)	( 4)	( 11)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	203,412	540,570	46,113	24,529	30,075		8,403	18,704	24,654	9,538	
輸出(百万円)	1,725,311	1,702,822	398,219	240,354	276,860		84,189	94,108	94,018	81,990	
	( 26.3)	( 1.3)	( 10.6)	( 40.4)	( 34.3)		( 38.9)	( 37.0)	( 47.5)	( 47.7)	
輸入(百万円)	1,928,724	2,243,392	444,332	264,883	246,785		75,786	75,404	118,672	91,528	
	( 17.3)	( 16.3)	( 18.2)	( 51.4)	( 56.2)		( 52.6)	( 63.6)	( 50.5)	( 65.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715	1,561,869	363,529	228,647	251,620		82,842	84,612	86,442	79,097	
	( 29.0)	( 1.5)	( 12.1)	( 38.8)	( 35.0)		( 34.3)	( 38.6)	( 44.8)	( 45.0)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749	3,675	1,133	921	534		160	179	130	98	
	( 6.6)	( 2.0)	( 18.7)	( 31.0)	( 38.5)		( 45.6)	( 45.8)	( 60.3)	( 69.2)	
乗用車輸出台数(台)	213,497	231,908	79,042	59,922	35,523		10,586	12,091	8,807	6,196	
	( 1.8)	( 8.6)	( 42.7)	( 45.6)	( 34.0)		( 42.4)	( 40.2)	( 54.3)	( 67.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	( 0.5)	( 1.6)	( 1.8)	( 0.7)	( 0.4)		( 0.6)	( 1.1)	( 2.2)	( 1.8)	
同(津市)	( 0.2)	( 1.6)	( 1.8)	( 1.1)	( 0.1)		( 0.3)	( 0.8)	( 2.0)	( 1.6)	

## < 愛知県 >

	2007年	2008年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 3.9)	( 5.0)	( 21.9)	( 46.4)	( 38.1)		( 38.8)	( 31.1)	( 29.3)		
	-	-	< 16.0>	< 29.9>	< 10.6>		< 24.1>	< 0.1>	< 3.9>		
生産者製品在庫指数	( 5.2)	( 3.6)	( 3.0)	( 6.3)	( 12.8)		( 12.8)	( 15.3)	( 18.2)		
	-	-	< 1.9>	< 5.8>	< 7.9>		< 1.4>	< 1.7>	< 1.3>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883	80,030	20,463	14,841	13,133		4,439	4,904	4,349	3,926	
	( 16.6)	( 8.3)	( 6.0)	( 17.6)	( 40.7)		( 36.0)	( 33.9)	( 38.5)	( 36.6)	
大型小売店販売額(既存店)	( 0.8)	( 3.4)	( 6.3)	( 7.6)	( 6.8)		( 6.4)	( 6.1)	( 8.5)	( 7.1)	
百貨店	( 0.2)	( 7.2)	( 11.7)	( 13.5)	( 12.0)		( 13.0)	( 9.0)	( 13.2)	( 10.8)	
スーパー	( 1.1)	( 1.0)	( 2.5)	( 4.1)	( 3.9)		( 2.7)	( 4.6)	( 5.3)	( 5.4)	
新車登録台数(台)	308,041	288,936	58,763	61,084	49,286		14,470	21,083	24,665		
	( 9.4)	( 6.2)	( 21.2)	( 32.1)	( 25.6)		( 25.3)	( 19.1)	( 7.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.27	0.75	0.49		0.49	0.47	0.46	0.47	
企業倒産件数(件)	671	718	171	196	181	202	60	65	74	63	65
(前年同期(月)差)	( 74)	( 47)	( 14)	( 25)	( 0)	( 7)	( 2)	( 4)	( 12)	( 6)	( 11)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	998,875	832,122	158,231	61,175	106,477		36,457	42,549	46,884	35,494	
輸出(千万円)	1,673,317	1,520,757	315,282	165,148	203,650		66,189	76,309	83,702	71,106	
	( 11.9)	( 9.1)	( 29.5)	( 59.9)	( 49.2)		( 47.9)	( 43.9)	( 41.0)	( 40.4)	
輸入(千万円)	674,442	688,635	157,051	103,973	97,174		29,732	33,760	36,818	35,612	
	( 7.9)	( 2.1)	( 9.7)	( 40.9)	( 42.3)		( 45.4)	( 42.0)	( 43.7)	( 40.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	( 0.2)	( 1.3)	( 1.5)	( 0.8)	( 0.1)		( 0.1)	( 0.7)	( 1.6)	( 1.9)	